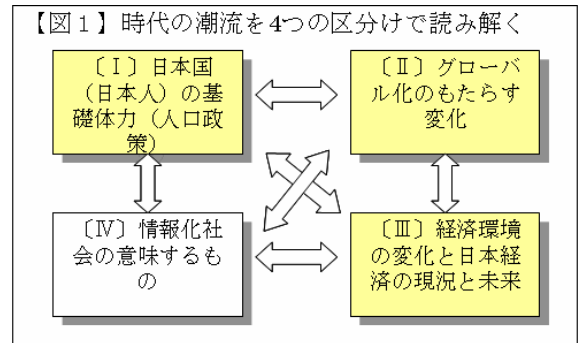


第 4 回 【Ⅱ】時代の潮流を読む・・・（1）今、何が起きているか？

今日の日本は、社会全般で「閉塞感」に覆われています。「失われた十年」ののち数年を経過しても、困難を覚悟しても立ち向うべき新たな目標と活動指針を見出せていないようです。経済は昨年央までは外需中心に企業業績の回復を観たが、雇用と所得、福祉など個人生活レベルでの展望は国民全般に不安要素を積み増して来た。世界経済の構造は、新興諸国の成長の牽引力によって大きく変容してきました。しかし、日本は過去 20 年 GDP は増加せず、マクロ経済は「停滞」状況にあった。一人当たり GDP の順位も 19 位に下げています。

今回メルマガ第 4 回と第 5 回では「【Ⅱ】時代の潮流を読む」ことに取組むこととします。【図 1】では、その基本的な論点のうち 4 項目をリストアップしています。そのうち本稿第 4 回では、Ⅰ～Ⅲの主として、経済に関する基本的な状況、基礎的情報を簡単にレビューします。



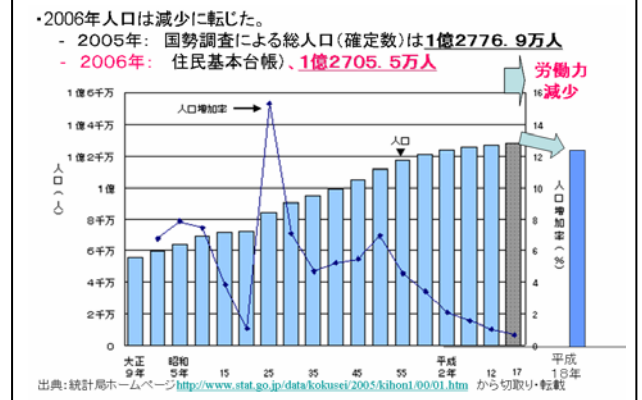
日本国（日本人）の基礎体力【Ⅰ】

日本の人口はピークを 2005 年に迎えて、既に下降を始めました。今年の元旦の日経新聞は「08 年、過去最高の自然減 日本の人口 5 万人減少 出生数は 109 万 2 千人。」と報道しています（厚生労働省の人口動態統計の年間推計）。人口減少は、対策を打たない限り、端的に「市場が縮む」ことを意味します。

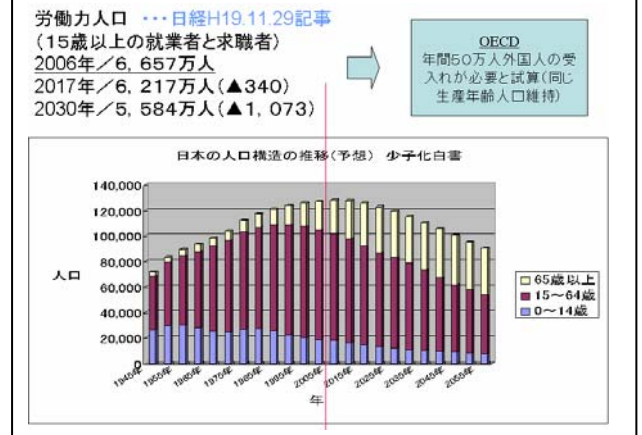
そこで、経済活性化の重要な原動力として「女性の雇用機会拡大とその環境整備」、および「生産性の向上」が指摘されます。しかし、人口は自然現象ではなく、政策の対象ともなります。

世界では、外国人移民を積極的に受入れることで国富を増大する開かれた国づくりを政策的に採る国々があります。米国の人口は、1910 年代に 1 億人、1967 年に 2 億人に達し（経過約 50 年）、現在 2006 年には 3 億人を超えるまでに至った（約 40 年）。米国は単なる移民の国ではなく、世界中から優秀な人材を吸い込み、努力するものにオポチュニティを提供する社会でもあります。日本においても「人材開国」についての真剣な政策議論を行うべき時期に来ていると考えます。

【図 2】日本の人口減少の始まり



【図 3】労働力の減少



グローバル化のもたらす変化〔Ⅱ〕

今や企業活動は世界を一体の市場として見つめて、戦略的展開が繰り広げられています。日本の企業の中にも、9割以上が海外売上高、7割以上が海外の社員、そして、買収した先の社長が買収元のヘッドクォーターの社長が就任することも珍しい話ではなくなっています。どの程度グローバル化が進んでいるのかを、人口面の統計を中心に俯瞰します。

日本の国内に滞在し就労する外国人

「外国人登録者数」(脚注1)は、「2006年末で208万4919人(前年比3.6%増)に達し、総人口の1.63%で、過去最高を記録」との記事がありました。【図4】今後一層増加の一途をたどるでしょう。これは「90日を超える滞在者」への申告義務ですので、実数はもっと多いと考えます。そして、日本での就労する外国人労働者数については、厚生労働省職業安定局の推計(2008.5)によれば、2006年で合法的就労者数が約75.5万人、多数が不法就労を行っていると考えられる不法残留者数約17万人を加えると92.5万人と発表されています【脚注2】。

最近では、国内の介護施設で不足する介護士の増員対応策として、EPA(Economic Partnership Agreement)に基づくインドネシア、そしてフィリピンの介護士を積極的に受け入れる動きが始まっています【脚注3】。また、留学生の新卒採用も始まっています【脚注4】。

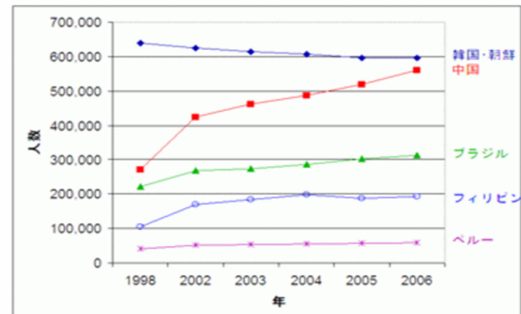
こうした状況を踏まえて経済同友会は、競争力強化にむけて、「単純労働者の受入れを」を提言し「外なる国際化は進んでいるが内なる国際化は遅れている」と指摘しました。経団連も、「高度な技能をもつ人材や留学生を中心とする移民を海外から受入れ、日本経済の競争力を保つべきだ」との提言書を公表しています【脚注5】。

海外に長期滞在する日本人

海外で活躍する日本人の数も増加の一途をたどっています。【脚注6】日本企業の経済活動は、生産拠点の海外立地と消費需要の市場獲得のための海外進出の両面で、非常なスピードと広がり・深さによって急速にグローバル化しています。日本人で海外に長期滞在する人々の人口は、平成18年の海外在留邦人数調査統計(平成18年10月1日現在)【図5】によると、平成18年には106万人に達し、年々増加の一途をたどっています。また、日本企業が海外で雇用する従業員の数は、200

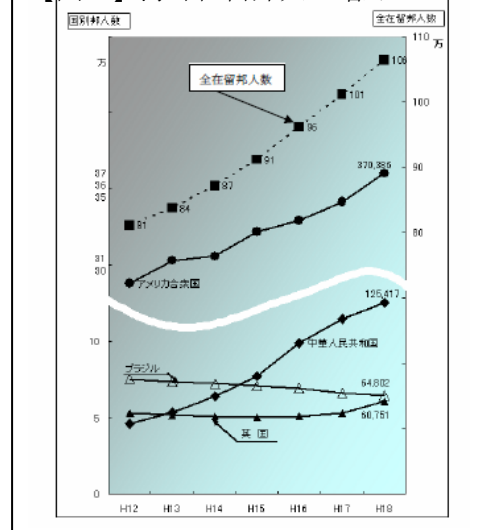
【図4】内なる“開国” 日本に住む外国人

外国人登録者数(※1) ~ 過去最高を更新 … 厚生労働省統計
2006年末: 208万4919人(2005年比3.6%増)、総人口の1.63%
中・長期的に生活を送る者が増加。



(※1) 日本に連続90日を超えて滞在しようとする外国人(各市町村に申請する義務がある)

【図5】海外在留邦人の増加



1 厚生労働省の統計。日本に連続90日を超えて滞在しようとする外国人には各市町村に申請する義務がある。

2 <http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/3820.html>

3 2008年2月の社会福祉専門職(含む:介護士)の有効求人倍率は1.87倍/全産業平均1.0。2014年/2004年の介護職員の必要増員=40万~60万人といわれる。

4 ローソンではH21年4月入社社員117人中で留学生を10人採用という(平成20年4月22日12chガイアの夜明け)。

5 日経平成20年4月7日記事、および日経平成20年10月15日記事より。

6 [永住者と長期滞在者(3ヶ月以上)] 出典:海外在留邦人数調査統計(平成18年10月1日現在)

5年で、約436万人で、これは、9年前の1.5倍となっているとのことです。

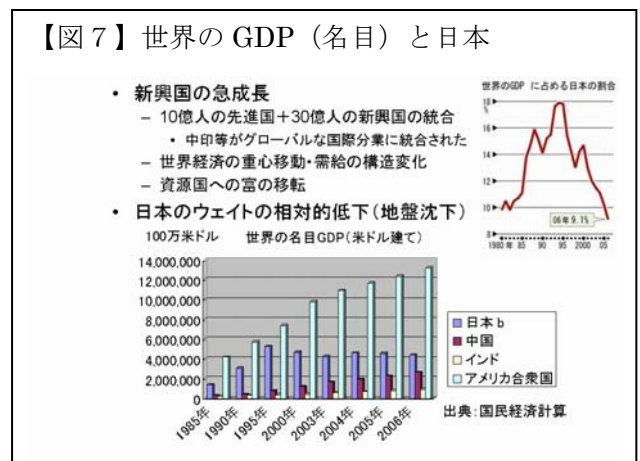
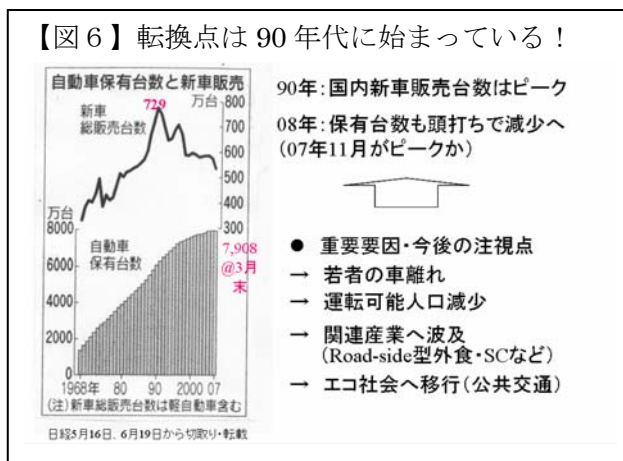
このように、加速度的に進む人材開国は、日本人に日常生活次元で母語と文化を異にする世界の人々との直接的交わりを生んでいます。「お付き合い」する相手が多様化し新たな「現実」をもたらします。このことは、一人ひとりに自然言語でのコミュニケーション力の新しい陶冶のあり方を問うこととなります。

日本経済の現在と未来〔Ⅲ〕

ピーク（転換点）は90年代に始まっている

市場の需要構造面では、様々な分野で、実は90年代に転換点が始まっていたことに気づきます。なぜでしょうか？ 国内の消費需要は、人口の総数だけでなく、年齢層自体による消費特性（性向）、世代間による嗜好・習慣等の相違や変化によって、影響を受けるからと考えます。

【図6】は、自動車新車販売台数（flow）の推移と保有台数（stock）の推移を示す。国内新車販売は90年にピークを打ち、ストックとしての総保有台数も2007年の11月にピーク打っています。カー用品・整備等分野はもとより、郊外型外食・SC等の関連分野にまで、市場縮小の負の影響も広範囲に波及することを意味します。若者の車離れにも注目が必要です。



世界経済における日本の地位低下【世界市場の需要構造の変化】

2000年代に入り、新興諸国、とりわけBRICs（中国・インド・ロシア・ブラジル）の経済成長には目覚ましいものがあります。

【図7】は、4か国のGDPの推移を表します。米国は移民の国として、人口を増やし、そしてGDPは確実に伸びています。中国・インドは急成長著しく相対的な地位を上げてきています。他方、日本はこの20年、ほとんどGDPの絶対的数値が変化していません。為替の面での変動でドル建ての変動がありますが、日本の経済的ポジションの相対的比重は確実に低下してきているのです。

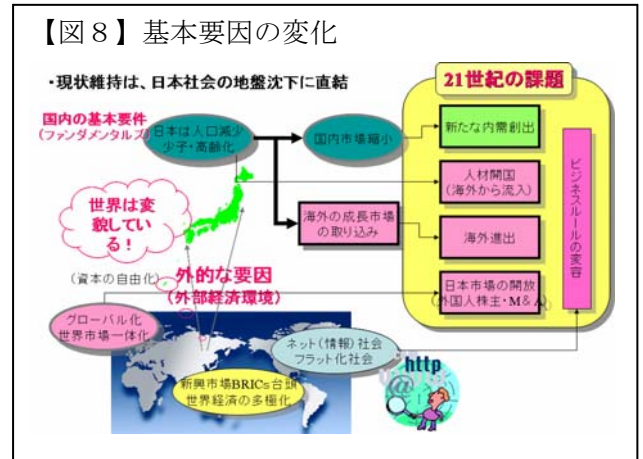
日本が現在直面する根本課題とは何か？

外部環境としての時代の変化

例えば、30年といった時間のスパンの中で、人々はさまざまな変化の中で暮らしています。まず、社会や経済の状況を「外部環境」として捉えたときには、これまでの観察を踏まえて、日

本社会と日本人が今後直面する課題を、【図 8】に総括してみました。時代の潮流変化を生み出している内外の基本要因の変化を基礎に関連付けています。(注:本図には表記していませんが、地球規模としての温暖化対策が基礎に織り込まれることとなります。)

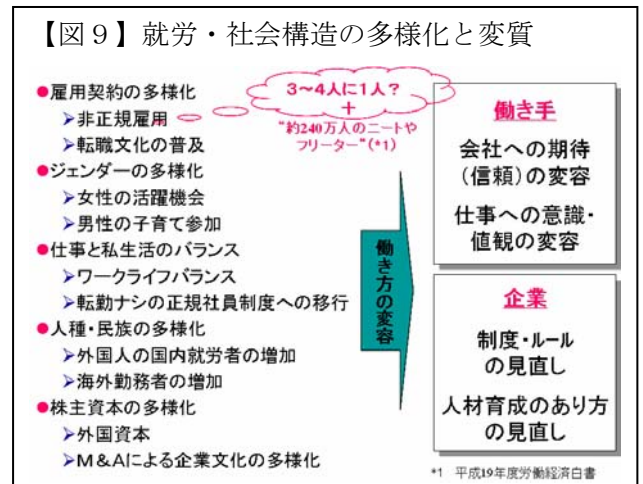
経済環境におけるパラダイム変化への日本企業の事業活動上の対策の特徴を見ます。一つには、人口減少を放置することは、国内市場の規模の縮小を生むため、日本企業にとって、現状では、海外市場への進出の強化や取り組みによって収益拡大を図ることが主要な流れとなります。次いで、内需の拡大のための新たな取り組みが本格化しない状況下では、他方で、同じ業種、または業態を超えたM&Aによって、規模の経済によるコスト構造、および付加価値構造の改善・強化への取り組みが顕著に観察できます。



内部環境としての日本人自身の変化

一方で、時代の潮流変化の中で、人々の考え方や価値観にも大きな変容が起きています。この「内部環境の変化」についても、何が起きてきたか?そしてどのような問題が起きていて、解決のための対策を立てて、日本人の今後の発展に向けた処方箋を打ち出していかかが、根本課題となります。

バブル崩壊後の 15 年の間に、【図 9】に示すように、就労構造は多様化し大きく変質しています。多様化した働き方の変化に対して、個人も企業も対応を迫られています。



本稿のまとめ

本稿では、日本人が直面する基本課題のうち、主として経済環境を中心に「時代の潮流を読み取る」ための検証作業を行いました。現在の私達の生活の国際化の進展は、「モノの輸出入」で始まり、その後「お金」で国境を越えた時代を踏まえて、「人の生活空間を共有する」という「情報空間」をボーダレスに拡大し混在して生きる「グローバル化」の大きな流れの中に身をおく時代に突入しています。

そして、今日の私たちが直面する新たな時代の潮流(パラダイム)変化のもう一つの基軸は、「情報化社会に生きる」ことにあります。

次回メルマガ第 5 回では、私たちの「精神活動」上のもう一つの重要な変化である情報社会という時代の内容の再認識を中心に、確認作業を行いたいと考えます。

以上
(メルマガ第 4 回)